

## Ⅱ 安全・安心、健康分野

(命と暮らしを守る)

## Ⅱ－１ 県民一人ひとりの健康づくりの推進

### Ⅱ－１－① ヘルスリテラシー（健やか力）の向上による生活習慣の改善

施策関係課 健康福祉部がん・生活習慣病対策課  
農林水産部総合販売戦略課  
食の安全・安心推進課  
りんご果樹課

#### ◎施策の説明

企業や各関係団体などと連携しながら、県民一人ひとりのヘルスリテラシーの向上を促し、健康診断等の実施率の向上や健康的な生活習慣づくりによる疾病予防に取り組む。

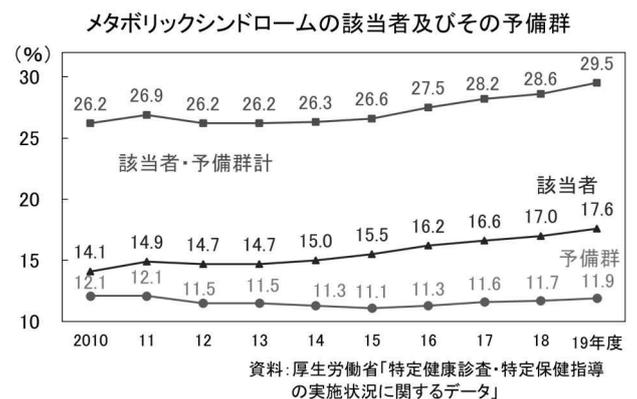
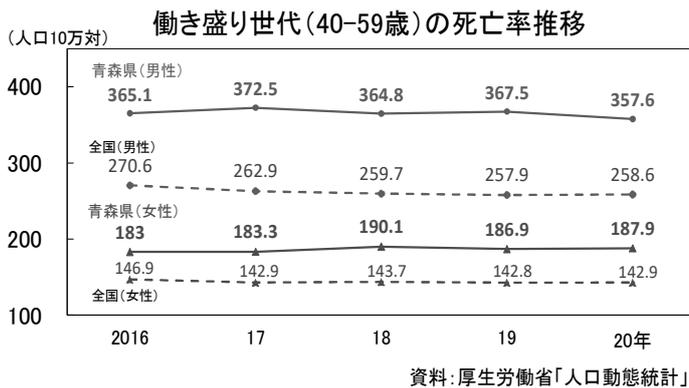
#### ◎令和３年度の実施状況と成果

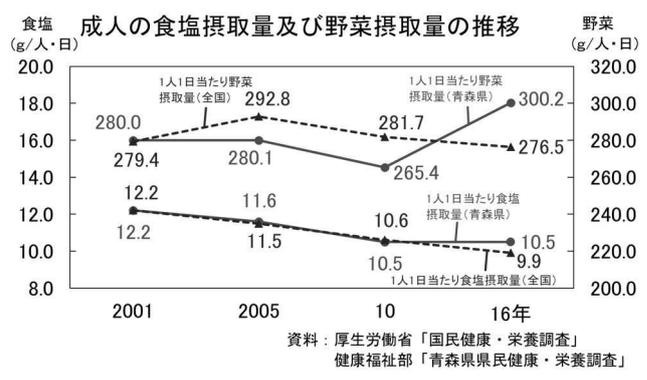
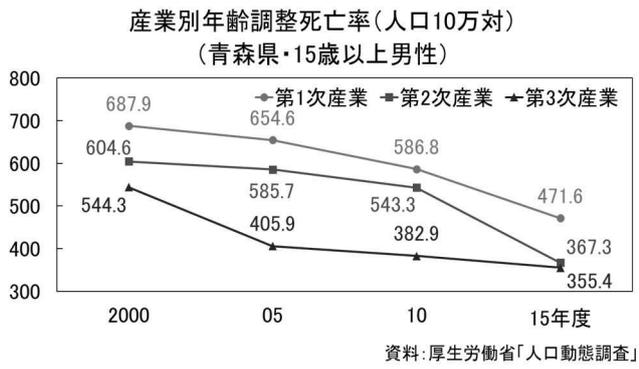
園児を対象とした食農体験や小・中学生を対象としたあおもり食命人による調理講座、高校生を対象とした自炊塾、社員対象の食生活改善セミナーなど、県民のライフステージに応じた食育活動や、「だし」を活用して美味しく減塩を推進する「だし活」及び野菜のカリウムを活用して体内の余分な塩分を排出する「だす活」等の健康づくりの普及啓発活動に努めた。

農協・漁協女性部と連携し、日頃から健康づくりに取り組む農業者・漁業者を身近な健康づくりのロールモデルとして紹介するリーフレット等の作成・情報発信により、第一次産業就業者全体の健康意識の向上に向けた啓発を行った。

糖尿病治療中断者や未治療者を発見し、治療につなげるため、医科と歯科の連携体制を検討・構築するとともに、関係機関向けの啓発を行った。

#### ◎関連する指標の動向等





◎令和3年度の主要事業の実績

(単位:千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
女性発信!農業者・漁業者の健やか力向上事業 (健康福祉部がん・生活習慣病対策課)	事業報告書の作成及び農協・漁協女性部等への配布部数 500部	1,518
あおもり型健康経営プロモーション事業 (健康福祉部がん・生活習慣病対策課)	健康づくり担当者養成研修修了者数 154人 健康づくり担当者更新研修修了者数 96人 青森県健康経営事業所新規認定数 55事業所	3,686
一步前進!大人の運動習慣改善ムーブメント事業 (健康福祉部がん・生活習慣病対策課)	情報発信した観光コース数(観光資源を活用した健康づくり) 5箇所 SNSを活用したキャンペーン情報発信投稿数 84回 ツイッターフォロワー数 660フォロワー	3,076
糖尿病と歯周病を切り口とした医科・歯科連携事業 (健康福祉部がん・生活習慣病対策課)	糖尿病歯周病医科歯科連携検討会開催回数 2回 医師・歯科医師を対象とした合同研修会(オンライン・会場)参加者数 延べ127人 県民公開講座の配信動画数 3動画	3,312
健康あおもり21推進事業 (健康福祉部がん・生活習慣病対策課)	健康寿命アップ推進会議開催回数 1回 健康あおもり21専門委員会開催回数 1回 地域・職域連携推進会議等開催回数 1回	439
東青地域家族で実践する健やか力向上事業 (健康福祉部がん・生活習慣病対策課【東青地域県民局】)	働き盛り世代向け健康メニュー検討会の開催回数 3回 小学5年生を対象とした食育実習校数 1校 冬休み栄養チャレンジによる親子で取組む健康習慣の啓発イベント参加者数 35人	955

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
三八地域働く人の健康づくり 応援事業 (健康福祉部がん・生活習慣 病対策課【三八地域県民局】)	SNSによる事業所の取組情報発信投稿数 6回 事業所健康づくりオンラインセミナー開催回数 1回 働く人の健康づくり推進会議開催回数 全体会議1回、実務者会議2回 事業所健康づくり担当者研修会開催回数 1回 講師派遣による健康教育及び資料提供等	802
地域でつながる下北子どもス マート事業 (健康福祉部がん・生活習慣 病対策課【下北地域県民局】)	モニタリングデータ活用体制検討会開催回数 1回 市町村別モニタリングデータ活用体制検討会開催回数 各市町村1回 ペアアタック(個別訪問・面接)事業実施回数 5回 アンケート等検討委員会開催回数 1回 食に関する実態調査及び指導ツールの作成	1,244
みんなで実践「だし活」加速 化事業 (農林水産部総合販売戦略課)	だし活総菜等開発企業数及び商品数 8社、16商品 だし活伝道師によるだし活伝道活動先市町村数、活動 回数及び対象者数 36市町村、148回、3,149人 だし活協議会によるだし活推進活動回数 20回 だし活+だす活PRキャラバン実施回数 21回 だし活+だす活アンバサダーを活用した普及啓発イベ ントの実施回数及び参加者数 5回、293人	12,567
あおもりの「食」を育む食育 県民運動推進事業 (農林水産部食の安全・安心 推進課)	あおもり食育サポーター登録者数 154人 あおもり食育サポーター等による食育活動実施回数 216回 食育活動実践プロジェクト実施団体数 7団体	3,094
地域みんなの食育推進事業 (農林水産部食の安全・安心 推進課)	農業高校生を講師とする園児の食農体験会開催箇所数 及び回数 2箇所、延べ4回 小中学生対象の「調理講座」の実施回数 6回 高校生対象の「自炊塾」実施回数 4回 「自炊塾」活動紹介冊子の作成部数 800部 企業等での食生活改善支援実施企業数 5社 「共食の場」のニーズに応じた食育出前講座実施回数 7回 未利用農産物等と「共食の場」の食材マッチング件数 11件 オンライン食育講座実施回数 5回	9,690
青森りんごで健康応援プロジ ェクト事業 (農林水産部りんご果樹課)	りんご食習慣づくり推進活動実施団体数 5団体 青森りんご出前授業実施校数 89校 「知事直伝!親子で学ぶアップルスクール」実施校数 1校 青森りんご啓発イベント実施回数 8回 青森りんご学習教材(児童版冊子)作成部数 10,000部	2,639

## Ⅱ－１－② 社会で取り組むこころの健康づくり

施策関係課 健康福祉部障害福祉課

### ◎施策の説明

こころの健康問題を抱えている人の早期発見・早期治療を進める仕組みの充実に取り組むとともに、こころの病に地域全体で早期に適切な対応ができる体制づくりを推進する。

### ◎令和3年度の実施状況と成果

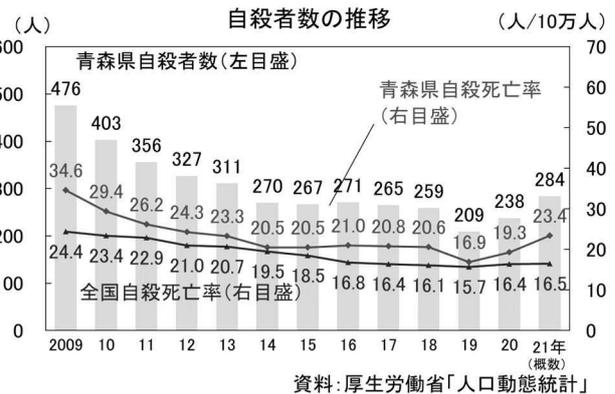
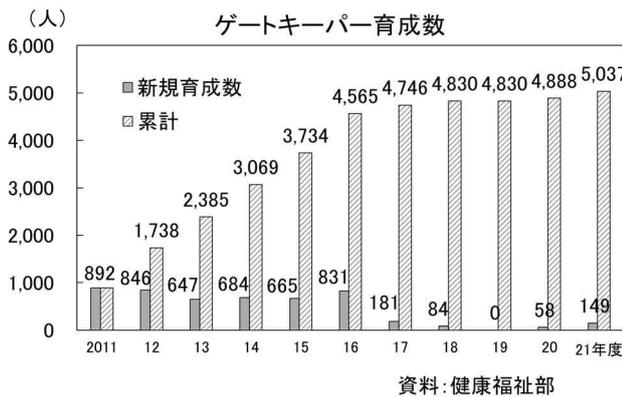
悩みを抱えた方に必要な支援が届くよう、各種メディアを活用したこころの相談窓口の周知を行った。

市町村自殺対策担当者連絡会や県設置の保健所による自殺対策ネットワーク連絡会を開催し、ネットワークの強化を図った。

若年層を対象としたSNSによる相談事業や自殺予防を目的としたボランティアによる「あおもりのいのちの電話」等において、県民からの相談に対応した。

高齢者にとって身近な存在である介護支援専門員を対象としたゲートキーパー育成研修を行った。県自殺対策推進センターにおいて、本人や遺族からの相談への対応等を行った。

### ◎関連する指標の動向等



### ◎令和3年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
地域自殺対策推進センター運営事業 (健康福祉部障害福祉課)	自死遺族のつどい開催回数 3回	2,657
生活と健康をつなぐ法律相談事業 (健康福祉部障害福祉課)	弁護士・司法書士による法律相談実施件数 110件	2,004
あおもりのいのちの電話相談事業費補助 (健康福祉部障害福祉課)	あおもりのいのちの電話県民フリーダイヤル相談件数 99件	1,832

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
県民のこころの健康確保のための重点対策事業 (健康福祉部障害福祉課)	テレビCM放映本数 県内民放3局180本 Web広告クリック数 19,140件 広告配布薬局数 590箇所 民間団体による県民への普及啓発実施回数及び参加者数 5回、延べ137人 市町村自殺対策担当者連絡会開催回数 書面1回 自殺対策ネットワーク連絡会開催回数 5回	11,831
地域自殺対策強化事業 (健康福祉部障害福祉課)	自殺対策強化事業費補助対象市町村 36市町村 介護支援専門員へのゲートキーパー育成研修養成者数 149人 SNSによる相談件数 延べ182件	17,419

## Ⅱ－２ 県民が、がんを知り、がんの克服をめざすがん対策の充実

### Ⅱ－２－① 科学的根拠に基づくがん対策の推進

施策関係課 健康福祉部がん・生活習慣病対策課

#### ◎施策の説明

これまで蓄積されてきている、がんに関するデータや研究などの知見に基づき、生活習慣の改善や検診受診率等の向上を図るとともに、がん登録データの一層の充実と活用によりがん予防を更に推進する。

#### ◎令和３年度の実施状況と成果

本県のがん死亡率を特に押し上げている大腸がんの検診受診率向上のため、大腸がん検診の未受診者を対象に、利便性を高めた手法を用いて受診率向上を図る市町村の取組を支援しつつ、コロナ禍の影響等によりがん検診受診者数が減少していることから、がん検診は不要不急の外出ではないこと、検診の結果「要精検」と判定された場合は精密検査を必ず受けること等、がんの早期発見・早期治療が、がん死亡リスク減少につながるなどについて、テレビCM放送等により周知啓発を図った。

また、全国ワーストで推移しているがん死亡率の改善を図るため、有識者等で構成する検討組織「青森県におけるがん検診推進委員会」を設置し、国の指針で掲げている科学的根拠に基づくがん検診を、正しい運用のもとに実施するための要綱を作成した。

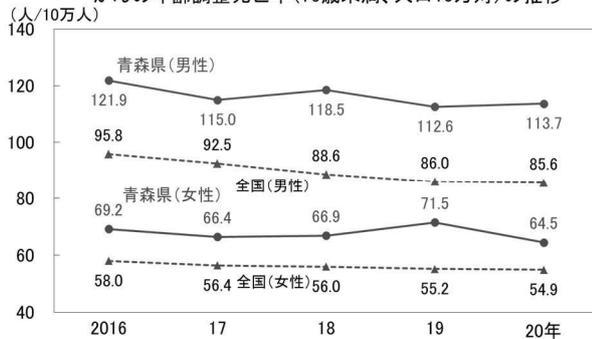
また、令和２年度に実施した「がん検診実態調査」の結果や対策等について周知するセミナーを開催したほか、セミナー動画をYouTube配信するなどし、がん検診の周知啓発を図った。

喫煙・受動喫煙が肺がんをはじめとする種々のがんのリスク因子となることなど、喫煙・受動喫煙の健康に及ぼす影響について普及啓発を進めるとともに、受動喫煙防止対策を実施した施設を「空気クリーン施設」として認証するなど取組の拡大を図った。また、本県の喫煙率の低下と健康増進法の改正に伴う受動喫煙防止対策の徹底を図るため、事業者・県民向けのテレビCMの放送等を行い、改正の趣旨について周知啓発を図った。

肝炎ウイルスに起因する肝硬変、肝がんへの移行者を減らすため、無料肝炎ウイルス検査や肝炎治療医療費助成などを行った。

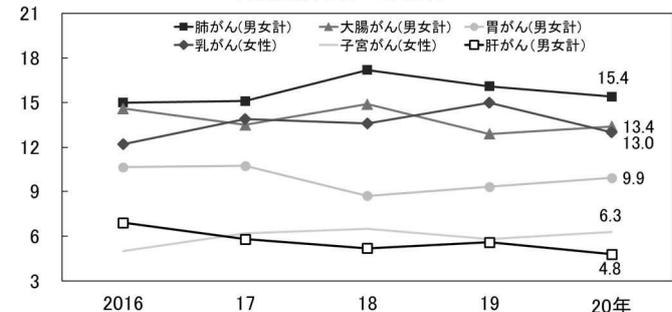
#### ◎関連する指標の動向等

がんの年齢調整死亡率(75歳未満、人口10万対)の推移



資料：国立がん研究センター

がんの部位別75歳未満年齢調整死亡率の推移  
(青森県、人口10万対)



資料：国立がん研究センター

◎令和3年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
働き盛り世代のがん検診推進事業 (健康福祉部がん・生活習慣病対策課)	職域を対象としたセミナーの開催(オンライン・会場)の参加者数 95名 セミナー動画のYouTube配信 3動画 乳がん検診勧奨の新聞による広告回数 1回	218
喫煙対策推進事業 (健康福祉部がん・生活習慣病対策課)	空気クリーン施設(受動喫煙防止対策実施施設)認証増加件数 316件	1,339
県民の未来と健康をマモル! タバコ対策事業 (健康福祉部がん・生活習慣病対策課)	テレビCMの放映回数 60回	2,880
大腸がん検診未受診者対策事業 (健康福祉部がん・生活習慣病対策課)	補助対象市町村：十和田市ほか6市町村 受診者数 1,410人 テレビCMの放映回数 37回	4,183
肝炎特別対策事業 (健康福祉部がん・生活習慣病対策課)	肝炎医療受給者証新規交付件数 379件 肝炎医療受給者証更新交付件数 938件 肝炎ウイルス検査件数(県) 566件 肝炎ウイルス検査件数(協会けんぽ) 1,444件 初回精密検査助成件数 27件	76,579
全国がん登録推進事業 (健康福祉部がん・生活習慣病対策課)	がんの罹患率や生存率等の収集・分析	5,878
科学的根拠に基づくがん検診推進事業 (健康福祉部がん・生活習慣病対策課)	有効性が証明されているがん検診を正しい運用のもとに実施するための要綱の作成	1,253
中南地域喫煙対策から始める働く人の健康づくり推進事業 (健康福祉部がん・生活習慣病対策課【中南地域県民局】)	アンケート調査回答事業所数 1,423事業所 リーフレットを配布した事業所・飲食店の箇所数 5,700箇所 禁煙支援者(市町村保健師等)向け研修会の開催回数 1回	1,097

## Ⅱ－２－② がんになっても、適切な治療を受け、安心して暮らせる体制の充実

施策関係課 健康福祉部がん・生活習慣病対策課

### ◎施策の説明

安心して質の高いがん治療が受けられるよう医療連携体制の充実に取り組むほか、がん患者や家族の苦痛の軽減、療養生活の質の向上を推進する。

### ◎令和３年度の実施状況と成果

がん診療連携拠点病院が実施する緩和ケア研修等への受講支援を行ったほか、科学的根拠に基づく適切ながん医療を等しく提供するため、がん診療連携拠点病院が実施する集学的治療（手術療法、放射線療法、薬物療法を組み合わせた治療）の体制整備、がん医療従事者研修、がん相談などの取組への支援を行った。

がんに関する正しい知識を広く県民に普及するため、がん専門のホームページ「青森県がん情報サービス」により、がん医療の現状等について情報発信したほか、科学的知見によってがんとの因果関係が明らかとなっている喫煙について、受動喫煙防止に係る県民の機運醸成を図るため「青森県屋内全面禁煙飲食店情報提供システム」により情報提供した。

### ◎関連する指標の動向等

二次保健医療圏におけるがん診療連携拠点病院等の整備状況

2022(令和4)年4月1日現在

区分	圏域数	指定区分	備 考
整備済み	5圏域	がん診療連携拠点病院	青森地域(青森県立中央病院) 津軽地域(弘前大学医学部附属病院) 八戸地域(八戸市立市民病院)
		地域がん診療病院	上十三地域(十和田市立中央病院) 下北地域(むつ総合病院)
未整備	1圏域		西北五地域

資料:健康福祉部

### ◎令和３年度の主要事業の実績

(単位:千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
がん診療連携拠点病院機能強化事業 (健康福祉部がん・生活習慣病対策課)	がん診療連携拠点病院機能強化事業費負担金・補助対象病院:県立中央病院ほか3病院	43,746
がん情報提供システム運営事業 (健康福祉部がん・生活習慣病対策課)	がん情報サイト「青森県がん情報サービス」の運営 「青森県屋内全面禁煙飲食店情報提供システム」の運営	5,202

## Ⅱ－３ 質の高い地域医療サービスの提供

### Ⅱ－３－① 医師等の医療従事者の育成と県内定着

施策関係課 健康福祉部医療薬務課

#### ◎施策の説明

医師等の医療従事者の育成を図るとともに、ワーク・ライフ・バランスを保ちながら勤務し、資質を向上できる環境づくりに取り組み、県内定着やU I Jターンを促進する。

#### ◎令和３年度の実施状況と成果

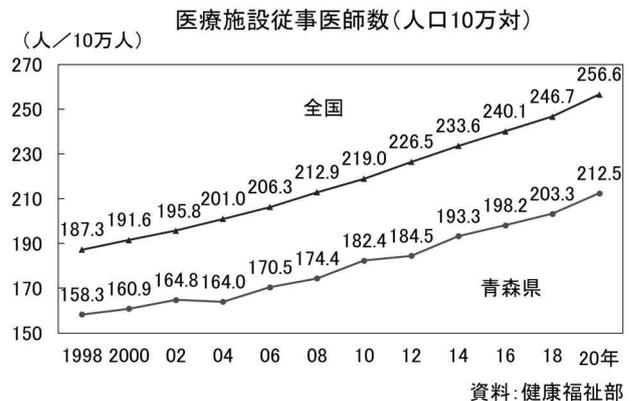
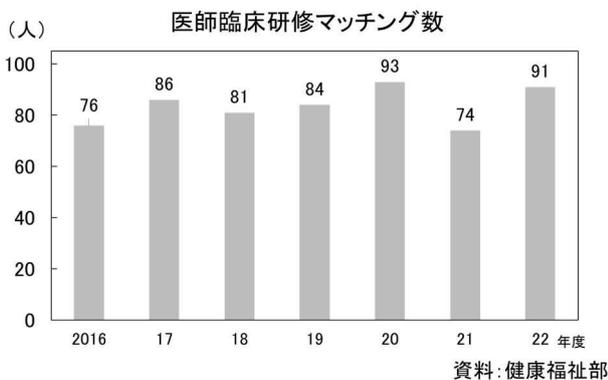
医師を目指す県内の高校生を対象とした意識啓発や医学生への修学資金貸与、各病院の臨床プログラムのPRなどにより、本県出身者の医学部医学科修学や県内の病院等における臨床研修医の採用を支援した。

本県での勤務を希望する県外勤務等の医師について、面談等を行いU I Jターンに向け支援した。

医師相談窓口の設置により、出産・子育て・介護等の時期も安心して働き続けることができる環境の整備に取り組んだ。

看護職員の確保に向け、看護師等養成所の運営費補助と在学者に対する修学資金貸与、新人看護職員研修を実施する病院等への支援、資格取得希望者と県内医療機関とのマッチング、県ナースセンターによる看護師の就業支援や潜在看護師の再就業支援などを行った。

#### ◎関連する指標の動向等



◎令和3年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
医師等確保対策事業 (健康福祉部医療薬務課)		374,205
地域医療を担う人材育成事業	高校生対象の「ドクタートーク」参加者数 240人 大阪市立大学臨床研修医の地域医療研修実施者数 23人	202
医師相談窓口設置事業	医師の働きやすい環境づくり支援のための医師相談窓口の設置	4,520
医師修学資金貸付金	貸与した修学生数 8人 県内医療機関等勤務者数(義務期間内の者) 15人	14,400
弘前大学医学部入学生特別対策事業	貸与した修学生数 159人 県内医療機関等勤務者数(義務期間内の者) 170人	106,266
医師臨床研修魅力発信・研修環境支援事業	医師臨床研修医採用者数(令和4年4月採用) 94人	11,828
青森県地域医療支援センター設置運営事業	地域医療支援センター登録医師数 88人	16,506
地域で活躍する良医育成推進事業(寄附講座分)	弘前大学に総合地域医療推進学講座を開設 弘前大学による医師派遣医療機関数 7機関	70,000
看護師等養成所運営費補助	補助対象施設：10校 (看護師養成施設：4校、准看護師養成施設：6校)	92,445
看護師等修学資金貸付金	貸与した修学生数 53人 県内医療機関等勤務者数(義務期間内の者) 113人	17,188
ナースセンター事業	ナースセンター登録看護職員のうち就職者数 275人	20,339
新人看護職員研修事業費補助	新人看護職員研修事業実施施設数 28施設	11,915
看護職員資格取得特別対策事業	医療機関とのマッチング件数 5件	8,596

## II-3-② 医療連携体制の強化

施策関係課 健康福祉部医療業務課

### ◎施策の説明

効率的で質の高い医療を将来にわたり安定的に提供していくため、医療機関の機能分担及び連携体制の充実を図る。

### ◎令和3年度の実施状況と成果

団塊の世代が全て75歳以上となる2025年の目指すべき医療提供体制の姿を示した「青森県地域医療構想」の実現に向けて、自治体病院等の機能再編成、病床の機能分化・連携の推進などの施策の方向性について、地域ごとに医療関係者間の協議を行った。

在宅医療の担い手を対象とした多職種協働のための研修や訪問看護体験型研修を実施したほか、医療機関等が訪問診療等を実施するための設備整備に対する支援などを行い、在宅医療のニーズの増加と多様化を踏まえた在宅医療提供体制の充実に取り組んだ。

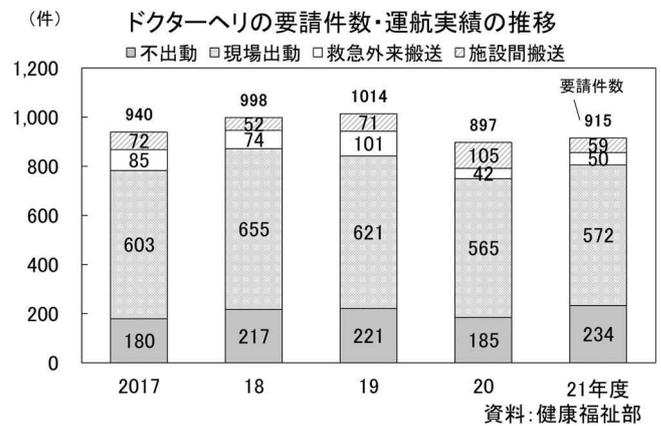
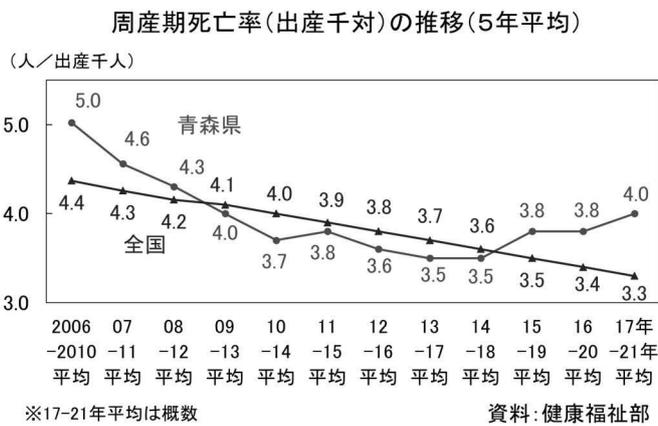
地域周産期母子医療センターやドクターカーへの支援のほか、周産期専門医（産科医及び新生児を扱う小児科医）の確保に取り組んだ。

ドクターヘリ2機体制による運航とともに、北東北3県の広域連携を行った。

災害派遣医療チーム（DMAT）の体制強化を進めたほか、災害医療コーディネート体制の充実強化に向け、図上演習などの実践研修を行った。

在宅医療等の推進、診療補助体制強化、産科医療提供体制の維持を図るため、特定行為を実施できる看護師、熟練した看護技術及び知識を有する認定看護師の育成に取り組んだ。

### ◎関連する指標の動向等



◎令和3年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
周産期医療対策事業 (健康福祉部医療薬務課)		17,850
周産期医療システム運営事業	青森県周産期医療システム運営に関する協議会の開催 周産期母子医療センターネットワーク運営費負担金・ 補助対象病院：県立中央病院ほか1病院	5,920
総合周産期母子医療センタードクターカー整備運営事業	総合周産期母子医療センタードクターカー運行回数 34回	1,930
周産期専門医確保対策事業	周産期専門医確保対策事業費補助対象事業者 ：八戸市立市民病院を始めとした病院群	10,000
ドクターヘリ運航事業 (健康福祉部医療薬務課)	ドクターヘリ出動件数 681件 (現場出動572件、救急外来搬送50件、施設間搬送59件)	529,145
在宅医療推進事業 (健康福祉部医療薬務課)	病床機能転換人材確保事業(専門研修)実施団体数 6団体 在宅医療多職種連携研修実施回数 3回 訪問看護体験型研修実施回数 52回	17,039
病床機能分化・連携推進施設設備整備費補助 (健康福祉部医療薬務課)	在宅医療推進支援の実施 補助対象事業者：公立野辺地病院ほか8事業者 病室等用途変更支援の実施 補助対象事業者：青森市立浪岡病院ほか1事業者 改築整備支援の実施 補助対象事業者：町立大鱈病院ほか1事業者 計画策定等支援の実施 補助対象事業者：県立中央病院	274,450
災害医療コーディネーター体制強化事業 (健康福祉部医療薬務課)	災害医療コーディネーター研修修了者数 24人	2,114
看護職員キャリアアップ推進事業費補助 (健康福祉部医療薬務課)	看護師特定行為研修受講費補助対象病院：6病院 認定看護師教育課程受講費補助対象病院：4病院	3,725

## Ⅱ－４ 誰もが生き生きと安心して暮らせる環境づくり

### Ⅱ－４－① 保健・医療・福祉包括ケアシステムの充実

施策関係課 健康福祉部健康福祉政策課  
がん・生活習慣病対策課

#### ◎施策の説明

市町村等との連携を強化し、保健・医療・福祉包括ケアシステムの一層の充実や、予防を重視した取組、保健師等の人財育成を進める。

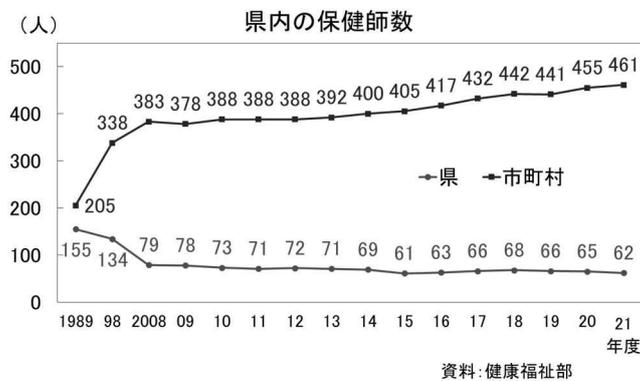
#### ◎令和３年度の実施状況と成果

2025年の超高齢化時代の到来に向け、保健・医療・福祉体制の充実に加え、買物、食事、交通などの生活機能を維持・確保するために必要なサービスを、持続可能な形で提供していくため、対策の中心となるべき市町村の取組促進を図った。

多職種連携による包括的な支援体制を担う人材である「ごちゃませ師」を対象に、地域ケア会議等をオンラインで効果的に進行するファシリテーション技術を学ぶスキルアップ研修会を開催した。

保健師活動のあり方や、人材育成ガイドラインを盛り込み作成した「青森県保健師活動指針（改訂版）」の活用促進を図った。

#### ◎関連する指標の動向等



#### ◎令和３年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
「支え合い、共に生きる」地域の実現に向けた保健・医療・福祉推進事業 (健康福祉部健康福祉政策課)	青森県型地域共生社会推進担当による市町村支援回数 209回 青森県版「ごちゃませ師」スキルアップ研修会修了者数 67人	1,348
保健所保健師等育成支援事業 (健康福祉部がん・生活習慣病対策課)	新任等保健師育成に関する研修会等開催回数 13回 トレーナー保健師の研修会参加者数 延べ34人 県保健所の新任等保健師育成人数 6人	1,066

## II-4-② 高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らせる環境づくり

施策関係課 企画政策部地域活力振興課  
健康福祉部高齢福祉保険課

### ◎施策の説明

高齢者が住み慣れた地域で、自ら主体的に、居場所・生きがいづくりや、介護予防を通じた健康づくりに取り組むことができ、その取組を分野を超えた多様な主体が支える環境づくりを進める。

### ◎令和3年度の実施状況と成果

「青森県型地域共生社会」実現に向け、各地域県民局が主体となり、地域住民等との協働による、分野横断的な取組として、市町村や地域と連携し、担い手の育成や、地域で生活するために必要な「食事」、「移動」、「買物」などの生活支援サービスの提供モデルの実証を行ったほか、住民主体で地域生活課題を解決していくための地域づくりの視点について学ぶフォーラムを開催した。

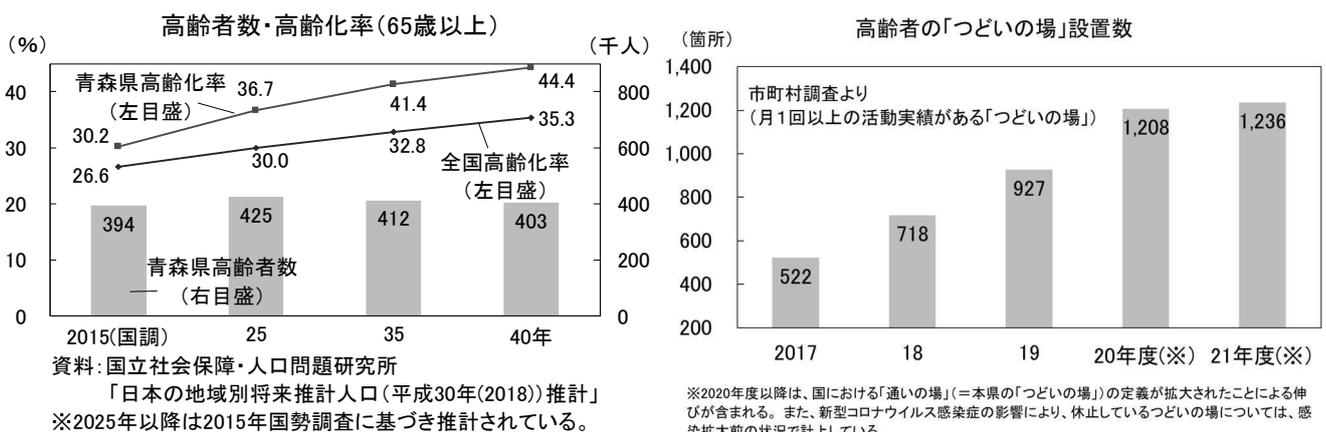
高齢者の「つどいの場」の機能強化を図るための関係専門職のネットワーク構築の支援や市町村の個別支援、県内老人クラブ会員等が「つどいの場」を立ち上げるための支援を行った。また、生活支援コーディネーターの増員や研修による実践的な技術、知識の習得により、きめ細やかなサービス提供体制の構築に取り組んだ。

認知症の人が、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の人の見守り体制の構築や医療・介護連携体制の構築に取り組んだほか、市町村における認知症の早期発見・早期対応体制の整備を促進するため、認知症サポート医の養成等地域における連携体制の強化を図った。

また、県内6圏域において認知症疾患医療センターを設置・運営し、鑑別診断、急性期治療、専門医療相談等を実施した。

必要となる介護人財等を着実に確保していくため、介護サービス事業所認証評価制度などにより、介護事業所情報、人財確保・育成の取組の見える化を進め、介護職員が安心して仕事ができる環境の整備を促進した。

### ◎関連する指標の動向等



◎令和3年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
「青森県型地域共生社会」地域機能強化推進事業 (企画政策部地域活力振興課)	担い手の組織化等に向けた取組地域数 1地域 生活支援サービスの提供等に係る取組地域数 10地域 「青森県型地域共生社会」推進フォーラム開催回数 1回	10,712
認知症対策普及支援事業 (健康福祉部高齢福祉保険課)	認知症施策推進協議会開催回数 1回 認知症キャラバン・メイトフォローアップ研修受講者数 43人 県職員認知症サポーター養成研修受講者数 381人	7,408
認知症サポート医養成事業 (健康福祉部高齢福祉保険課)	認知症サポート医養成研修派遣人数 8人	849
認知症の人の活躍推進事業 (健康福祉部高齢福祉保険課)	希望大使による講演会開催回数 1回 認知症の本人発信支援と社会参加の推進に関する研修会開催回数 1回 若年性認知症実態把握調査実施 認知症ピアサポーターに関心がある人の把握調査実施	3,721
認知症疾患医療センター運営事業 (健康福祉部高齢福祉保険課)	認知症疾患医療センター設置圏域数 6圏域 専門相談件数 3,049件	17,418
地域でつながる「つどいの場」拡充支援事業 (健康福祉部高齢福祉保険課)	関係専門職ネットワーク構築支援会議開催回数 4回 市町村個別支援回数 1回 生活支援コーディネーター研修受講者数 214人	6,537
地域高齢者担い手育成事業 (健康福祉部高齢福祉保険課)	「つどいの場」活動支援団体数 26団体 「つどいの場」担い手研修受講者数 99人 「つどいの場」活動報告書作成数 2,500部	4,584
介護人材育成認証評価制度事業 (健康福祉部高齢福祉保険課)	参加宣言事業者数 173事業者 認証事業者数 44事業者	12,955

Ⅱ-4-③ 障害者等が自立し、安心して暮らせる共生社会づくり

施策関係課 健康福祉部がん・生活習慣病対策課  
障害福祉課

◎施策の説明

障害者等が住み慣れた地域の中で安心して生活し、就労などを通じて社会参加できるよう、県民の障害者への理解の促進や、障害者自身だけでなく、障害者を支える家族等も含めた相談支援体制の充実を図る。

◎令和3年度の実施状況と成果

県障害者権利擁護センター及び市町村障害者虐待防止センターにおいて、相談対応や普及啓発、人材育成等を行い、障害者の権利擁護等を推進した。

障害者の職業生活における自立を図るため、県内6箇所の障害者就業・生活支援センターにおいて、関係機関との連携を図りながら、必要な指導・助言等を行うことで、幅広い分野の相談等に対応した。

障害者就業・雇用の拡大に向けて、農業に取り組む就労支援事業所によるマルシェを開催した。

「青森県福祉・介護人材確保定着グランドデザイン」に基づき、本県の福祉・介護を支える人財の確保・定着・資質向上を図るための取組として「青森県障害福祉サービス事業所等認証評価制度」を実施した。

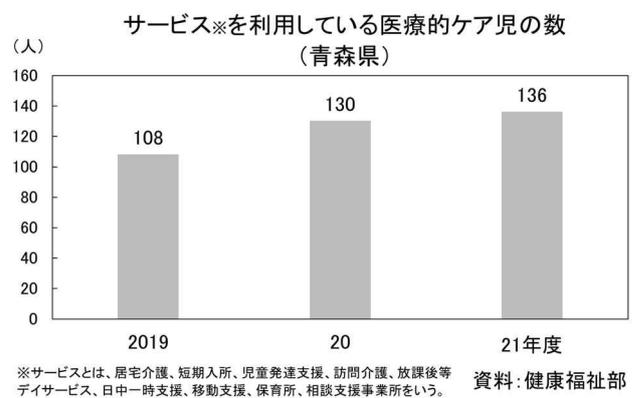
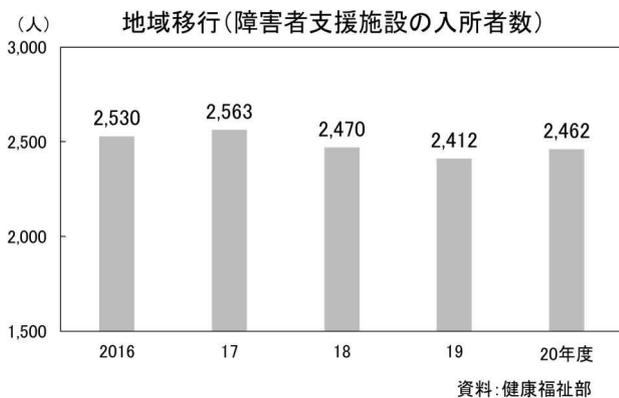
県身体障害者福祉協会に委託し、障害者等を対象としたパソコン教室、スポーツ教室や各種文化講座を開催した。

県難病相談支援センターにおいて、難病患者・家族等からの療養上の悩みに対する相談支援などを実施した。

医療的ケア児の支援体制を整備するため、県の支援体制検討部会の設置・運営、医療・保健・福祉・保育・教育分野の専門家で構成する「多職種コンサルテーションチーム」による困難事例の相談支援、技術指導、医療的ケア児を支援する者や多職種間の総合調整を行うコーディネーター等の養成、普及啓発のためのセミナーや事例検討会等を開催した。

2026年第25回全国障害者スポーツ大会青森大会を契機に障害者スポーツの普及・振興を図るため、青森県障害者スポーツ協会に委託し、各競技団体と連携を図りながら、団体競技の育成・強化を中心とした体験会や練習会等の開催や障害者スポーツの普及活動を実施した。

◎関連する指標の動向等



◎令和3年度の主要事業の実績

(単位:千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
難病相談支援センター事業 (健康福祉部がん・生活習慣病対策課)	生活・医療等の相談件数 551件 患者家族交流会支援回数 3回	6,505
障害者権利擁護事業 (健康福祉部障害福祉課)	障害者虐待防止・権利擁護研修会受講者数 2,038人	3,358

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
障害者ITサポートセンター 運営事業 (健康福祉部障害福祉課)	パソコン講習会開催回数及び参加者数 15回、延べ40人 地区別パソコン講習会開催回数及び参加者数 2回、延べ4人	1,831
障害者スポーツ教室、芸術・ 文化講座開催等事業 (健康福祉部障害福祉課)	スポーツ教室開催回数及び参加者数 62回、延べ461人 芸術・文化講座開催回数及び参加者数 16回、延べ147人	2,694
障害者就業・生活支援セン ター運営事業 (健康福祉部障害福祉課)	利用登録者数 2,333人 相談件数 4,349件	29,718
工賃向上支援事業 (健康福祉部障害福祉課)	農福連携マルシェ開催回数 6回	3,842
障害福祉サービス事業所等認 証評価制度事業 (健康福祉部障害福祉課)	参加宣言事業者数 31事業者 認証事業者数 11事業者	895
医療的ケア児支援体制検討部 会開催費 (健康福祉部障害福祉課)	医療的ケア児支援体制検討部会開催回数 2回	474
医療的ケア児総合支援事業 (健康福祉部障害福祉課)	医療的ケア児支援体制検討部会ワーキング会議開催回 数 2回 医療的ケア児多職種コンサルテーションチーム利用事 業所等数 延べ120箇所 医療的ケア児支援者スキルアップセミナー等開催回数 及び参加者数 2回、延べ288人 医療的ケア児支援者養成研修修了者数 31人 医療的ケア児支援コーディネーター養成研修修了者数 27人	1,702
全国障害者スポーツ大会開催 準備事業 (健康福祉部障害福祉課)	準備委員会の開催 競技役員等養成講習会の実施	713
障害者スポーツ選手等育成・ 強化事業 (健康福祉部障害福祉課)	教室・体験会の開催 5競技25回 練習会の開催 5競技18回	9,419

## Ⅱ-5 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

### Ⅱ-5-① 結婚・出産への支援や社会で支え合う子育ての推進

施策関係課 健康福祉部こどもみらい課

#### ◎施策の説明

社会全体で結婚・妊娠・出産・子育てを支援する気運を醸成するとともに、保育や子育て相談支援サービスの充実などに取り組み、子どもを産み育てやすい環境づくりを進める。

#### ◎令和3年度の実施状況と成果

結婚・出産・子育てに関して、結婚したい男女を支援する「あおもり出会いサポートセンター」において、会員向けイベント情報の提供などを行ったほか、マッチングシステム運用に向けた体制検討や関係機関における協力体制の強化などを行った。

従業員の結婚から子育ての希望を実現する「働き方改革」に向けた取組の推進を図るため、結婚や子育てを応援する企業等を対象とした「あおもり働き方改革推進企業認証制度」を実施した。

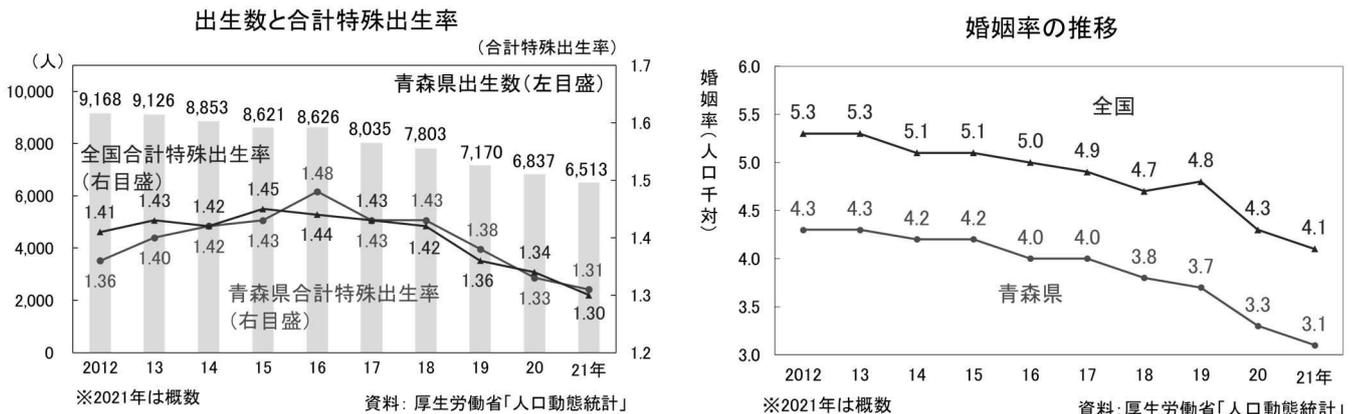
市町村が行う多子世帯保育料の軽減や病児保育の推進など、子育て世帯向けの取組に対する支援を行った。

「青森県保育士・保育所支援センター」において、保育人材を確保するための就職支援を行った。

日中保護者のいない小学校低学年の児童などの放課後対策（新・放課後子ども総合プラン）として、放課後児童クラブの運営への支援を行った。

「青森県福祉・介護人材確保定着グランドデザイン」に基づき、本県の保育を支える人材の確保・定着・資質向上を図るための取組として「青森県保育サービス事業所等認証評価制度」を実施した。

#### ◎関連する指標の動向等



#### ◎令和3年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
保育料軽減事業費補助 (健康福祉部こどもみらい課)	補助対象市町村：青森市ほか29市町村	57,806

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
結婚応援プロジェクト事業 (健康福祉部こどもみらい課)	あおもり出会いサポートセンター個人会員数 1,867人 あおもり出会いサポートセンター団体会員数 77団体	9,035
地域子ども・子育て支援事業 費補助 (健康福祉部こどもみらい課)	補助対象市町村：青森市ほか37市町村 (放課後児童健全育成事業、放課後児童クラブ充実促進事業、地域子育て支援事業、病児・病後児保育対策事業、延長保育促進事業、放課後児童健全育成事業)	1,346,401
保育士・保育所支援センター 事業 (健康福祉部こどもみらい課)	保育士人材バンクによる就職件数 24件	17,407
あおもり働き方改革推進企業 認証制度事業 (健康福祉部こどもみらい課)	あおもり働き方改革宣言企業数 167社 あおもり働き方改革推進企業認証企業数 148社	825
保育サービス事業所等認証評 価制度事業 (健康福祉部こどもみらい課)	参加宣言事業者数 10事業者 認証事業者数 9事業者	642

## Ⅱ－５－② 様々な環境にある子どもや家庭への支援の充実

施策関係課 健康福祉部健康福祉政策課  
こどもみらい課

### ◎施策の説明

どのような環境に置かれた子どもでも、将来に希望を持ち、健やかに成長していけるよう、貧困の連鎖の解消や、子どもへの虐待の防止などに取り組む。

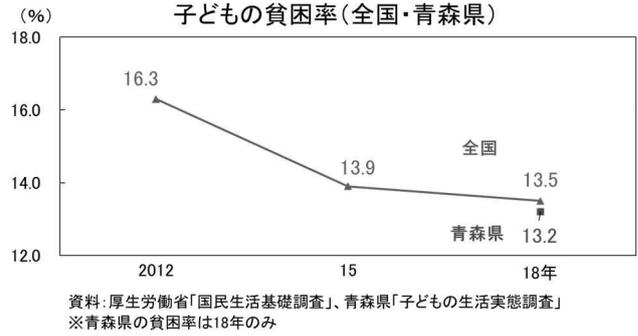
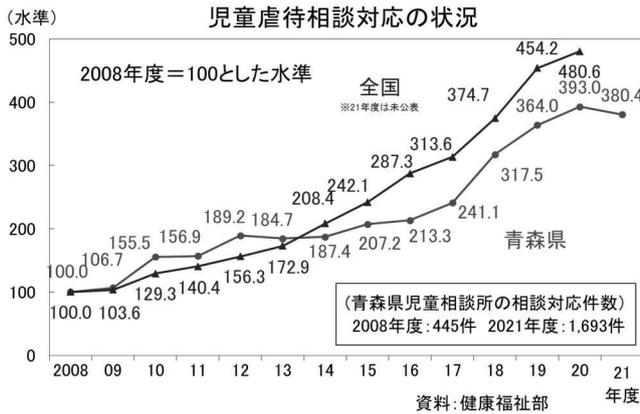
### ◎令和3年度の実施状況と成果

学習支援や食事提供、悩み相談等を行う「子どもの居場所」の運営団体等を対象とした情報交換会を県内3圏域で開催するとともに、子どもの居場所づくりの推進に向けた機運醸成のため、県内6圏域において子ども食堂体験を実施した。

困窮家庭や支援が必要な周辺家庭の子どもたちが将来に希望を持てるよう、生活困窮世帯を対象とした学習講習会を実施した。

児童虐待相談対応件数は増加傾向にあることから、様々な相談に対応し、子どもの早期安全確保や家庭への支援などに適切に対応していくための体制の整備を促進した。

◎関連する指標の動向等



◎令和3年度の主要事業の実績

(単位:千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
生活困窮世帯児童等学習支援事業 (健康福祉部健康福祉政策課)	生活困窮世帯等の子どもを対象とした学習講習会参加者数 119人	15,246
地域とつながる子どもの居場所づくり促進事業 (健康福祉部子どもみらい課)	情報交換会開催回数 6回 子ども食堂体験実施回数 6回	5,305
家庭福祉対策教育支援貸付事業費補助 (健康福祉部子どもみらい課)	貸与者数 20人	24,349
要保護児童支援者研修事業 (健康福祉部子どもみらい課)	研修参加市町村:八戸市ほか17市町村	780
ひとり親家庭等医療費補助 (健康福祉部子どもみらい課)	補助対象市町村:県内全市町村	415,857
児童福祉施設整備費補助 (健康福祉部子どもみらい課)	放課後児童クラブ整備箇所数 3箇所 児童養護施設整備箇所数 1箇所	222,340
児童福祉施設入所児童等自立能力強化事業費補助 (健康福祉部子どもみらい課)	補助対象件数:12件	3,649

## II-5-③ 親子の健康増進

施策関係課 健康福祉部がん・生活習慣病対策課  
こどもみらい課  
障害福祉課

### ◎施策の説明

安心して子どもを産み育てられるよう、市町村や医療機関などと連携し、母子保健体制の充実や、発達障害児など支援を要する子どもたちの相談支援体制の充実などに取り組む。

### ◎令和3年度の実施状況と成果

特定不妊治療に対する助成を行うとともに、不妊専門相談センターによる不妊治療等に関する相談を実施した。

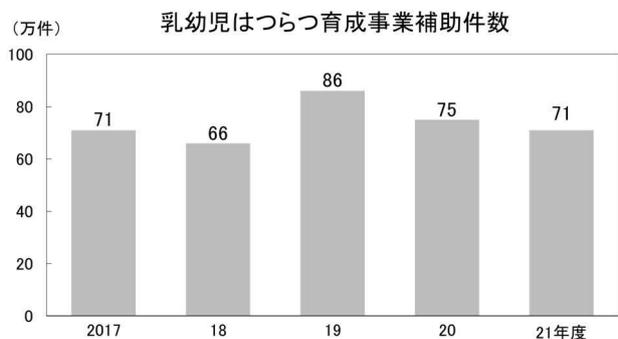
小学校就学前の乳幼児に係る医療費の自己負担分を助成する市町村を支援することで、子育てに係る経済的負担を軽減し、乳幼児の健康の保持・増進を図った。

市町村と連携し、身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児に対する補聴器購入支援を行った。

県内3箇所に設置した発達障害者への総合的な支援を行う県発達障害者支援センターにおいて、相談支援、発達支援、就労支援などを行ったほか、発達障害専門医療機関の受診前のアセスメント、カウンセリングを行い、初診診断までの待機期間の長期化を解消し、早期発見・早期支援を図った。

がん罹患した小児・AYA世代が妊よう性温存療法を受診する際の経費の一部を助成するとともに、患者やその家族に対して治療法や制度が適切に周知される体制づくりに向けて、関係医療機関との連携を図った。

### ◎関連する指標の動向等



※乳幼児はつらつ育成事業とは、小学校就学前の乳幼児に係る医療費の自己負担分を助成するもの。

資料：健康福祉部

### この地域で子育てをしたいと思う親の割合

2021年	94.2%(概数)
2020	93.9%
2019	93.8%

資料：厚生労働省「母子保健課調べ」、健康福祉部

### ◎令和3年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
がん患者等に対する妊よう性温存療法研究促進事業 (健康福祉部がん・生活習慣病対策課)	新規参加(医療費助成)件数	3件 400

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
乳幼児はつらつ育成事業費補助 (健康福祉部こどもみらい課)	補助対象市町村：青森市ほか38市町村	555,250
特定不妊治療費助成事業 (健康福祉部こどもみらい課)	助成件数 779件	250,843
あおもり働き方改革推進企業 認証制度事業 (健康福祉部こどもみらい課) ※p. 61を再掲	あおもり働き方改革宣言企業数 167社 あおもり働き方改革推進企業認証企業数 148社	825
軽度・中等度難聴児補聴器購 入費等助成事業費補助 (健康福祉部障害福祉課)	補聴器購入支援者数 67人	1,651
発達障害者支援センター運営 事業 (健康福祉部障害福祉課)	発達障害者支援センター設置箇所数 3箇所 相談支援者数 2,660人	50,330
発達障害者支援体制整備事業 (健康福祉部障害福祉課)	発達障害児者支援スキルアップ研修参加者数 481人 家族サポート応援事業講習会参加者数 564人 発達障害専門医療機関初診待機解消モデル事業利用者 数 197人	7,270

## II-6 原子力施設の安全確保対策と原子力防災対策の推進

### II-6-① 安全確保対策と防災対策の充実

施策関係課 健康福祉部医療薬務課  
危機管理局原子力安全対策課

#### ◎施策の説明

県、立地市町村、事業者が締結している安全協定や青森県地域防災計画（原子力災害対策編）等に基づき、安全確保対策と防災対策に取り組む。

#### ◎令和3年度の実施状況と成果

県内27箇所空間放射線量率を測定、公表するとともに、原子力施設周辺の環境試料中の放射能測定を行い、測定結果について専門家の評価を得た。

事業者との安全協定に基づき、原子力施設への立入調査などを実施した。

緊急時連絡網等の運用・維持管理、防護服や線量計などの防災資機材の整備、オフサイトセンターの整備・維持管理に係る補助、講習会・研修への職員等の派遣を行った。

国の防災基本計画、原子力災害対策指針の改正及び「新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえた感染症流行下での原子力災害時における防護措置の考え方」等を踏まえ、県の地域防災計画や個別マニュアル等を修正した。

原子力災害医療体制の充実のため、安定ヨウ素剤の事前配布を行った。

緊急時の原子力防災体制の充実に向け、防災業務従事者等を対象とした研修や原子力防災訓練、原子力災害医療訓練などを実施した。

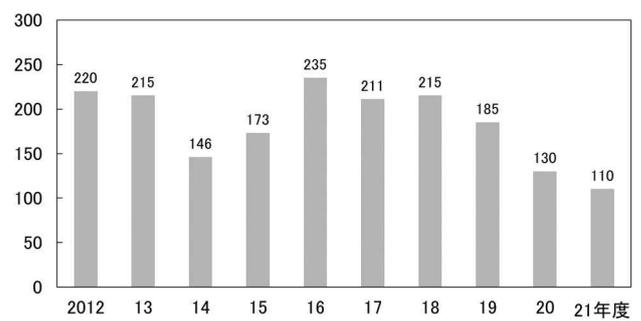
#### ◎関連する指標の動向等

原子力安全対策に関する指標

	2017	18	19	20	21年度
原子力防災訓練開催(日)	2	2	2	2	2
原子力防災研修等参加者(人)	478	494	454	348	341
立入調査等実施(回)	297	263	236	209	152
空間放射線量測定地点数(連続測定)	27	27	27	27	27

資料:危機管理局

(人) 原子力災害医療に関する研修等受講者数



資料:健康福祉部

#### ◎令和3年度の主要事業の実績

(単位:千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
原子力災害医療体制整備事業 (健康福祉部医療薬務課)	原子力災害医療関係研修受講者数 110人 原子力災害医療訓練実施回数 2回	14,119

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
原子力施設環境放射線等監視事業 (危機管理局原子力安全対策課)	空間放射線量率測定地点数 27地点	341,557
原子力施設に係る安全確保対策事業 (危機管理局原子力安全対策課)	立入調査等実施回数 152回	342
緊急時連絡網整備事業 (危機管理局原子力安全対策課)	緊急時における連絡網の整備・運用	44,029
防災活動資機材等整備事業 (危機管理局原子力安全対策課)	防災活動資機材等整備箇所数 18箇所	49,273
緊急時対策調査・普及等事業 (危機管理局原子力安全対策課)	原子力防災研修等参加者数 341人	9,879

## II-6-② 安全確保対策と防災対策に係る理解の促進

施策関係課 危機管理局原子力安全対策課

### ◎施策の説明

原子力施設の安全確保対策と防災対策について、県民に知識や情報を広報し、理解の促進に取り組む。

### ◎令和3年度の実施状況と成果

原子力施設周辺での空間放射線量率等の測定結果について、評価委員会での評価を経て、広報誌「モニタリングつうしんあおもり」や新聞広告で広報した。

リアルタイムの空間放射線量率等の結果をホームページで公表した。

環境放射線等モニタリング結果の公表などを通じて、原子力施設の安全確保対策等について周知を図った。

県及び市町村のホームページや広報誌等を通じて、原子力災害時の対応等についての周知を行った。

### ◎関連する指標の動向等

放射線測定結果に関する公表回数

(単位:回)

	2017	18	19	20	21年度
モニタリング結果公表 (モニタリングつうしんあおもり)	4	4	4	4	4
モニタリング結果公表 (新聞広告)	4	4	4	4	4
原子力施設環境放射線調査結果 報告書発行	4	4	4	4	4

資料:危機管理局

◎令和3年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
モニタリング等広報事業 (危機管理局原子力安全対策課)	モニタリング結果公表回数 4回	12,461

## Ⅱ－７ 災害や危機に強い人づくり、地域づくり

### Ⅱ－７－① 安全・安心な県土づくり

施策関係課 農林水産部林政課  
 農村整備課  
 水産局漁港漁場整備課  
 県土整備部整備企画課  
 道路課  
 河川砂防課  
 建築住宅課

#### ◎施策の説明

県民の命と暮らしを守るため、ハード面の対策に取り組むことにより、災害に強い県土づくりを推進する。

#### ◎令和3年度の実施状況と成果

農地や農業用施設などの災害を未然に防止するため、ため池の整備や地すべり防止対策、湛水被害防止対策を実施した。

広域的な避難路の確保や、災害に強い安全・安心な県土づくりに向けた堤防整備などの河川整備、離岸堤や人工リーフ整備などの海岸保全、地すべり対策などを計画的に進めた。

橋梁アセットマネジメントに基づく橋梁補修など、計画的な維持・補修対策を実施した。

昭和56年以前に建築された住宅の耐震化を促進するため、市町村が実施する耐震診断事業等について費用の一部を助成し、耐震化を進めた。

#### ◎関連する指標の動向等

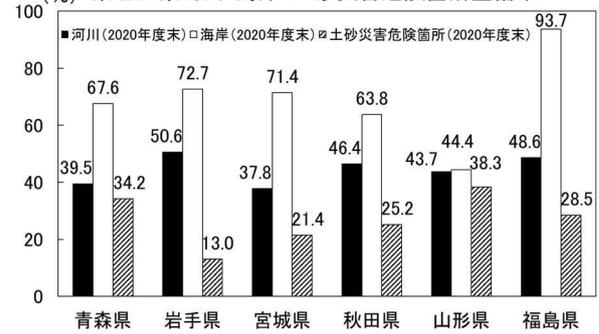
橋梁アセットマネジメントによる補修進捗状況及び計画

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2026
2012年度計画(累計)	24	67	86	110	126	140	162	184	213	242	-	-
実績(累計)	34	69	91	105	138	164	210	242	-	-	-	-
進捗状況	14.0%	28.5%	37.6%	43.4%	57.0%	67.8%	86.8%	100.0%	-	-	-	-
2017年度計画(累計)	-	-	-	-	-	14	36	58	87	116	144	256
実績(累計)	-	-	-	-	-	26	72	104	147	179		
進捗状況	-	-	-	-	-	10.2%	28.1%	40.6%	57.4%	69.9%		

橋梁補修完了数(橋長15m以上かつ事業費10,000千円以上)

資料: 県土整備部

(%) 東北六県河川・海岸・土砂災害危険箇所整備率



資料: 県土整備部

◎令和3年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
治山事業 (農林水産部林政課)		721,278
地すべり防止事業	地下水排除工一式ほか 〔実施地区：芦菰、立石、唐竹石倉、長後〕	326,496
復旧治山事業	山腹工一式ほか 〔実施地区：大柳、大曾利、相西、 鷺ノ巣(稲刈沢川)、浅瀬石山、東田〕	246,751
予防治山事業	山腹工一式ほか 〔実施地区：芋ヶ崎、上雲母坂、館ヶ沢〕	148,031
ため池等整備事業 (農林水産部農村整備課)	用排水路工一式ほか 〔実施地区：太郎須田、三川目、長科上、後沢、 第2西津軽、同心町、大堤、沼頭、 高野大溜池、小杉沢1号ほか13箇所〕	1,786,208
海岸保全施設整備事業		1,917,310
農村振興局所管分 (農林水産部農村整備課)	堤防工一式ほか 〔実施地区：大間越〕	184,186
水産庁所管分 (農林水産部水産局漁港漁場整備課)	離岸堤一式ほか 〔実施地区：一本木ほか6地区〕	738,639
水管理・国土保全局所管分 (県土整備部河川砂防課)	人工リーフ工一式ほか 〔実施地区：むつ市ほか6市町村〕	994,485
公共施設防災パトロール事業 (県土整備部整備企画課)	防災パトロール実施回数及び時間 56回、171.5時間	1,551
橋梁補修事業 (県土整備部道路課)	橋梁補修工事実施橋梁数 31橋	8,267,264
河川改修事業 (県土整備部河川砂防課)	築堤工、掘削工、護岸工一式ほか 〔実施地区：青森市、南部町ほか25市町村〕	5,901,425
河川総合開発事業 (県土整備部河川砂防課)	本体建設工事(転流工)、工事用道路工ほか 〔実施地区：青森市〕	1,195,421
砂防事業 (県土整備部河川砂防課)	砂防えん堤一式ほか 〔実施地区：青森市ほか20市町村〕	3,125,206
急傾斜地崩壊対策事業 (県土整備部河川砂防課)	法面工一式 〔実施地区：青森市ほか17市町村〕	1,362,243
地すべり防止事業 (県土整備部河川砂防課)	地下水排除工等一式 〔実施地区：外ヶ浜町ほか3市町村〕	226,843
住宅耐震診断推進事業 (県土整備部建築住宅課)	住宅耐震診断推進事業費補助対象市町村 ：青森市ほか5市町	2,757

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
住宅耐震改修促進支援事業 (県土整備部建築住宅課)	住宅耐震改修促進支援事業費補助対象市町村 ：青森市、弘前市、平川市	593
ブロック塀等耐震改修促進支援事業 (県土整備部建築住宅課)	ブロック塀等耐震改修促進事業費補助対象市町村 ：青森市ほか4市町	388

## II-7-② 地域防災力の強化や危機管理機能の向上

施策関係課 健康福祉部健康福祉政策課  
 医療薬務課  
 保健衛生課  
 障害福祉課  
 県土整備部河川砂防課  
 危機管理局防災危機管理課  
 教育庁スポーツ健康課  
 警察本部警備第二課

### ◎施策の説明

年齢、性別、障害の有無等の県民の多様な視点を取り入れた防災対策を確立するため、県民の自助・共助の意識の向上、定着を図るとともに、効果的な防災訓練の実施などにより、地域の防災力の実効性を高める。

### ◎令和3年度の実施状況と成果

本県の自主防災組織活動カバー率の向上や、次代を担う子どもたちを対象とした防災教育活動支援ツールの周知、消防団員の加入促進など、地域防災力の向上に取り組んだ。

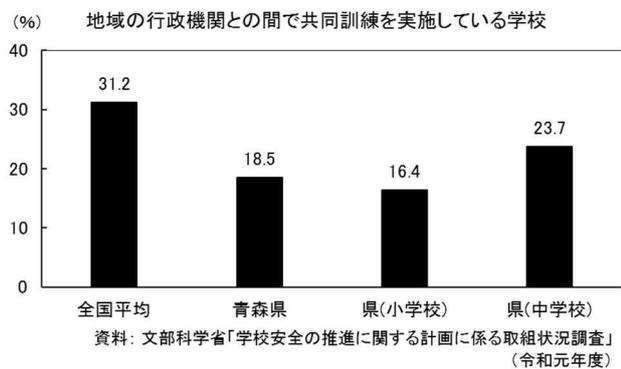
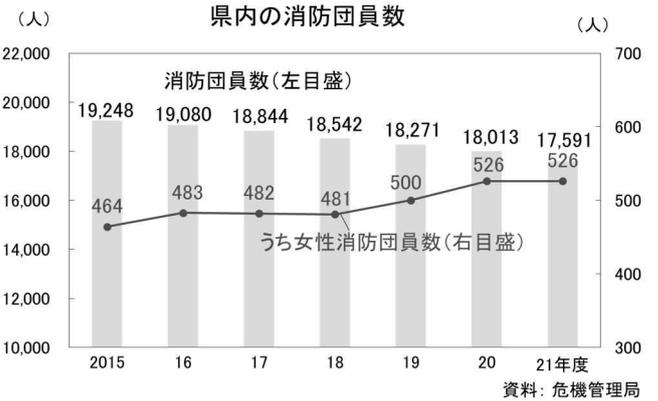
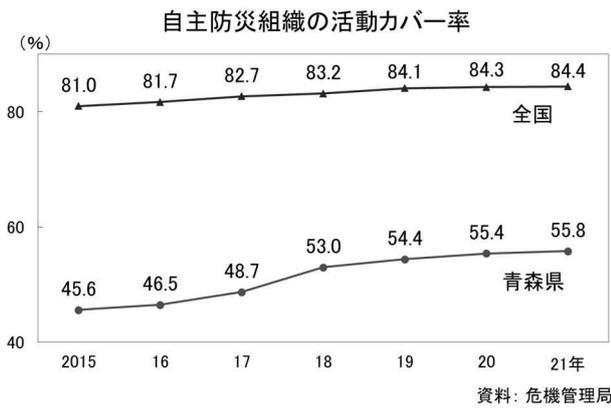
災害福祉支援チーム（DCAT）、災害派遣精神医療チーム（DPAT）の体制構築を進めたほか、大規模災害発生時に医療救護活動を統括する災害医療コーディネーターの資質向上や活動内容の習得のため、実践的な研修を実施した。

新型インフルエンザ等に係る行動計画や対策マニュアルに基づき、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄を進めた。

飯詰川等で想定し得る最大規模の降雨による浸水想定図を策定したほか、津波浸水想定の見直しのため、津波浸水シミュレーションを実施した。

防災教育モデル指定校における地域と連携した防災訓練などにより、防災教育モデルの構築を進めたほか、学校防災リーダー養成研修会を開催し、学校防災を担う中核教員の育成を図った。

◎関連する指標の動向等



◎令和3年度の主要事業の実績

(単位: 千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
災害福祉広域支援ネットワーク構築事業 (健康福祉部健康福祉政策課)	D C A Tチーム員養成研修 (登録研修) 修了者数 15人 災害支援体制構築連絡会議 (4 D会議) 開催回数 1回	2,073
災害医療コーディネート体制強化事業 (健康福祉部医療薬務課) ※p. 54を再掲	災害医療コーディネート研修修了者数 24人	2,114
抗インフルエンザ薬保管事業 (健康福祉部保健衛生課)	抗インフルエンザウイルス薬備蓄量 タミフルカプセル 48,900人分 リレンザ 43,400人分 タミフルドライシロップ 34,800人分 ラピアクタ 9,100人分 イナビル 44,900人分	6,912

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
災害派遣精神医療チーム体制 整備事業 (健康福祉部障害福祉課)	青森県D P A T先遣隊設置数 延べ3チーム	280
洪水浸水想定区域策定事業 (県土整備部河川砂防課)	洪水浸水想定区域の策定に関する浸水解析一式 ( 実施地区：五所川原市ほか3市町 )	65,763
津波災害警戒区域指定に関する 基礎調査事業 (県土整備部河川砂防課)	津波浸水想定に関する津波解析一式 ( 実施地区：青森県沿岸 )	6,996
命を守る地域防災活動促進緊急 対策事業 (危機管理局防災危機管理課)	地域防災活動ネットワーク研修会開催回数及び参加者数 3回、54人 流域防災研修会開催回数及び参加者数 2回、51人 自主防災体験研修会開催回数及び参加者数 5回、166人	2,225
学校と地域が一体になった防 災教育推進事業 (危機管理局防災危機管理課)	防災教育をテーマとした地域防災力向上シンポジウム 開催回数及び参加者数 1回、156人	290
女性防災人財ネットワーク推 進事業 (危機管理局防災危機管理課)	防災基礎講演会開催回数及び参加者数 青森市 1回、109人 人財育成のためのステップアップ研修会開催回数及び 参加者数 青森市 3回、延べ58人 八戸市 2回、延べ24人	865
大規模災害等防災力強化推 進事業 (危機管理局防災危機管理課)	災害対策本部の地方支部リエゾン及び災害マネジメン ト支援チーム派遣のための装備品整備数 衛星携帯電話 43台 タブレット端末 49台	1,076
命を守る！防災教育推進事業 (教育庁スポーツ健康課)	モデル指定校(6校)による取組 検討協議会開催回数 18回 防災訓練実施回数 6回 外部講師派遣回数 12回 学校防災リーダー養成研修会参加者数(下北地区・三 八地区) 107人	2,748
災害対策警察活動基盤整備事 業 (警察本部警備第二課)	災害救助用機材整備数 非常食 1,890食 感染症防護対策キット 238セット 災害発生時想定訓練等実施回数 5回	4,608

## Ⅱ－８ 安全・安心で快適に暮らせる生活環境づくり

### Ⅱ－８－① 安全で快適な生活環境づくり

施策関係課 総務部税務課  
 企画政策部交通政策課  
 健康福祉部保健衛生課  
 商工労働部新産業創造課  
 県土整備部道路課  
 港湾空港課  
 都市計画課

#### ◎施策の説明

快適な暮らしを支える地域交通ネットワークの構築・維持や豊かな住生活環境づくりなどに取り組むほか、雪による生活不便の解消、食品衛生対策、感染症対策に取り組む。

#### ◎令和3年度の実施状況と成果

クレジット収納やコンビニ収納等を実施し、多様な納付方法を選択できる納税環境を整備した。

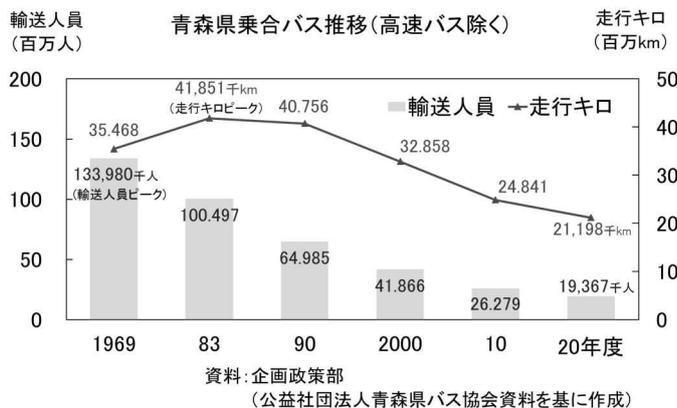
青森県地域公共交通計画の策定（令和4年度末）に向けて、地域公共交通実態等調査を実施したほか、市町村、公共交通事業者及び学識経験者で構成される地域公共交通計画検討ワーキング会議を開催した。

各市町村における地域公共交通計画の策定を支援するため、地域の実情に即した地域交通を構築するための地域交通デザイン講座を開催した。

県内の路線バス運行事業者5社に対し、国と協調して、複数市町村に跨る広域バス路線の運行に係る欠損補助を行い、生活交通の確保・維持を図った。

県内流通食品の検査・指導や食中毒の発生原因調査を実施した。

#### ◎関連する指標の動向等



地域公共交通会議の設置数(県、市町村)

2014	15	16	17	18	19	20	21
28	28	28	29	30	30	30	30

資料: 企画政策部

◎令和3年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
県税クレジット収納事業 (総務部税務課)	自動車税のクレジット収納件数 24,508件	1,668
県税コンビニ収納事業 (総務部税務課)	自動車税等のコンビニ収納件数 249,262件	16,225
持続可能な地域公共交通ネットワーク構築事業 (企画政策部交通政策課)	地域公共交通計画検討ワーキング会議開催回数 2回 地域公共交通実態等調査回数 1回 地域交通デザイン講座開催回数 3回	14,249
地域間幹線系統確保維持費補助 (企画政策部交通政策課)	補助対象事業者：5事業者	197,760
風しん抗体検査事業 (健康福祉部保健衛生課)	補助対象市町村：弘前市ほか24市町村 受検者数 265人	1,562
食品衛生確保対策事業 (健康福祉部保健衛生課)	給食施設監視指導施設数 129施設	15,201
QOL向上に向けた生活交通Ma a Sモデル構築事業 (商工労働部新産業創造課)	実証件数 2件	11,592
道の駅よこはまエリア地方創生拠点形成事業 (県土整備部道路課)	駐車場拡張及び防災除雪ステーションの整備	415,912
除雪事業 (県土整備部道路課)	除雪実施県管理道路延長 2,981.3km	6,349,449
積寒地域道路整備事業 (県土整備部道路課)	融雪溝・防雪柵等整備 〔実施地区：国道280号（蓬田村）ほか32工区〕	2,008,804
子ども・大人が賑わう青森ベイエリア創造事業 (県土整備部港湾空港課)	生物・環境学習空間の創出のための「海の勉強会」参加者数 478人	1,529
景観形成推進費 (県土整備部都市計画課)	景観フォーラムの開催回数 1回 ふるさとあおもり景観賞応募件数 29件	974

## Ⅱ－８－② 犯罪に強い地域づくりの推進

施策関係課 環境生活部県民生活文化課  
青少年・男女共同参画課  
健康福祉部こどもみらい課  
警察本部生活安全企画課  
警備第一課

### ◎施策の説明

県民の命と暮らしを守るため、犯罪の発生を許さない環境づくりと、犯罪が発生しにくい地域づくりを進める。

### ◎令和３年度の実施状況と成果

犯罪被害者等を地域で支え、県民が安心して暮らすことができる社会を推進するため、令和元年度に制定した「青森県犯罪被害者等支援条例」、令和２年度に策定した「青森県犯罪被害者等支援推進計画」に基づき、犯罪被害者等支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進した。また、総合的な支援のための体制整備に向けて、市町村や警察署等で犯罪被害者等支援に携わる職員を対象とした研修会を開催した。

配偶者からの暴力被害等を防止するため、DV防止カードを作成、配布するとともに、DV予防啓発セミナーを実施した。

地区防犯協会を対象として、防犯カメラを設置・運用するモデル事業を行ったほか、その運用状況について説明したリーフレットを作成・配布し、県内における防犯カメラ設置気運の醸成を図った。

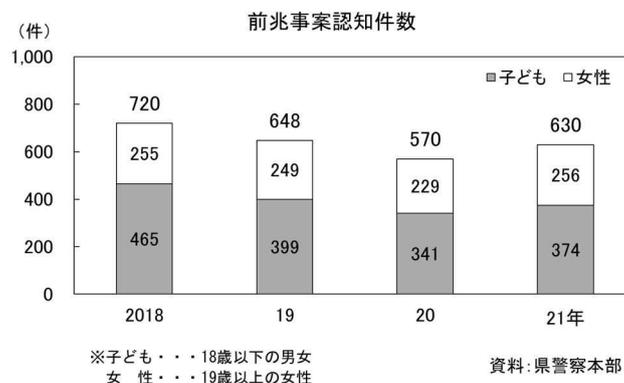
「子供・女性110番の家（車）」等の防犯ボランティア、小学生や大学生等を対象とした講習会を開催した。

ネット利用に係るモラル、リテラシー向上や被害防止を図るため、小学校５・６年生向け「安全安心なネット利用勉強会」を開催するとともに、同勉強会で出された意見等をリーフレット化し、広報啓発活動に活用した。

サイバーテロに対する意識向上、インシデント対処能力向上を図るため、県内重要インフラ事業者向け分野横断的サイバーテロ訓練を実施した。

青少年のネット利用の機会増加、長時間化、低年齢化に伴うトラブルや犯罪被害の増加が懸念されることから、保護者によるフィルタリング設定や家庭でのルールづくりの啓発のため、SNS広告、ポスター・リーフレットの作成・配布を行った。

### ◎関連する指標の動向等



◎令和3年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
犯罪被害者等支援推進事業 (環境生活部県民生活文化課)	犯罪被害者等支援担当職員研修会開催回数及び参加者数 4回、63人	101
青少年のネットセーフティ 向上推進事業 (環境生活部青少年・男女共同 参画課) (警察本部生活安全企画課)	ランディングページ作成 SNS広告配信回数 2週間×6回 未就学児の保護者向けポスター作成・配布部数 700部 リーフレット作成・配布部数 5,000部 フィルタリング啓発ポスター作成・配布部数 800部 リーフレット作成・配布部数 10,000部 小学校入学記念品の配布個数 9,000個 安全安心なネット利用勉強会開催回数及び参加者数 3回、71人 ネットモラル啓発リーフレット作成・配布部数 20,000部	5,309
DV防止広報事業 (健康福祉部こどもみらい課)	DV防止カード作成・配布部数 30,000部 DV防止リーフレット作成・配布部数 4,000部	772
ハートフルコミュニケーション 推進事業 (健康福祉部こどもみらい課)	DV予防啓発セミナー開催校数 3校	233
地域防犯力向上のための防犯 カメラ設置促進事業 (警察本部生活安全企画課)	モデル地区に対する防犯カメラの貸与・設置 6箇所・8台 広報リーフレットの作成・配布 2,000枚	2,473
子供・女性を性犯罪等から守 るための対策事業 (警察本部生活安全企画課)	安全講習会開催回数及び参加者数 7回、460人	2,229
サイバーテロ対策事業 (警察本部警備第一課)	分野横断的サイバーテロ対策訓練開催回数及び参加者数 1回、46人	1,311

Ⅱ－８－③ 交通安全対策の推進

施策関係課 環境生活部県民生活文化課  
県土整備部道路課  
警察本部交通企画課

◎施策の説明

子どもや高齢者などの交通事故防止、交通事故が発生しない環境づくり、交通ルールの徹底などの交通安全対策を推進する。

◎令和3年度の実施状況と成果

全国的に社会問題化している高齢運転者の交通事故防止対策のため、高齢者世帯訪問活動など高齢者と接する活動を行っている団体等の関係者や県民を対象に、高齢運転者に対する運転適性相談窓口や免許返納制度の周知に取り組んだ。

県薬剤師会の協力のもと、高齢者に安全な行動を促す啓発チラシを薬局で配布したほか、各地域で実施されている高齢者の健康づくりを目的とした集まり等において、加齢に伴う身体機能低下と事故リスクに関する出前講座を開催した。また、自転車の安全利用・自転車保険加入促進に向けた啓発活動を実施した。

歩行者保護意識の醸成を図るため、テレビCMを制作し、夏と秋の交通安全運動期間中に民放3社で各10日間放映し、ホームページ上にも掲載して広報した。

りんご娘「王林」を起用した歩行者保護ポスターを制作し、県内事業所、商業施設等に配布した。

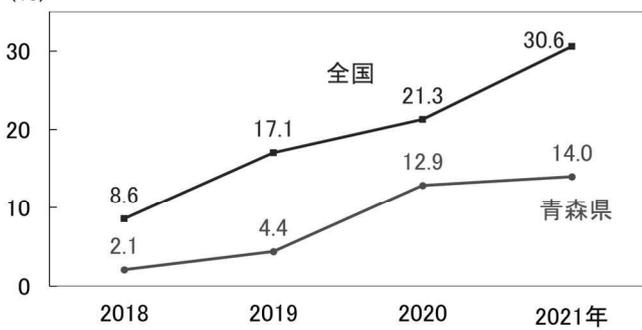
歩行者優先に係る横断幕を作成し、県内通学路等80箇所に掲示した。

県内小学校を対象に、横断歩道に関する「ほっこり・どっきり」メッセージコンクールを開催し、入選作品をラジオ番組やSNSで紹介した。

歩道整備や交差点改良、交通信号機、交通情報板、道路標識などの新設・更新に取り組んだ。

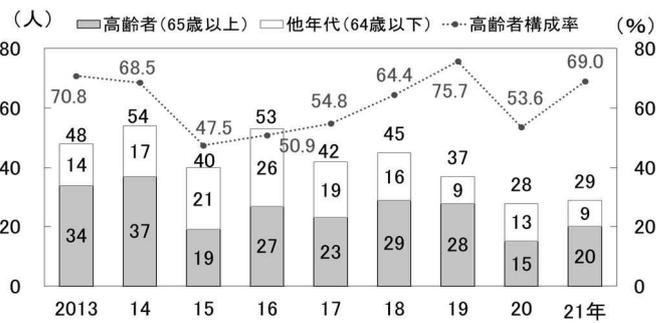
◎関連する指標の動向等

(%) 信号機のない横断歩道における車の一時停止率



資料：日本自動車連盟

交通事故死亡者



資料：県警察本部

◎令和3年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
高齢者の交通安全と身体機能認識促進事業 (環境生活部県民生活文化課)	啓発チラシ(自転車版)作成・配布部数 66,000部 啓発チラシ(夕暮れ時・夜間版)作成・配布部数 66,000部 出前講座開催回数及び参加者数 12回、166人	3,325
自転車安全利用促進事業 (環境生活部県民生活文化課)	条例制定周知チラシ作成・配布部数 20,000部 条例制定周知ポスター作成・配布部数 4,900部	281
道路交通安全施設等整備事業 (県土整備部道路課)	交通安全施設等整備 (国道338号(むつ市宿野部工区)ほか 12箇所)	3,718,618
「横断歩道は歩行者優先」推進事業 (警察本部交通企画課)	テレビCMの制作本数 1本 広報ポスターの制作枚数 6,000枚 横断幕の制作枚数 80枚 交通安全メッセージコンクール応募数 14校、781作品	9,718

## Ⅱ－８－④ 消費生活と「食」の安全・安心確保

施策関係課 環境生活部県民生活文化課  
健康福祉部保健衛生課  
農林水産部食の安全・安心推進課  
林政課

### ◎施策の説明

消費者が安心して生活できるよう、消費者被害の発生を未然に防ぐ環境づくりを推進するとともに、県産食品の信頼性確保に取り組む。

### ◎令和３年度の実施状況と成果

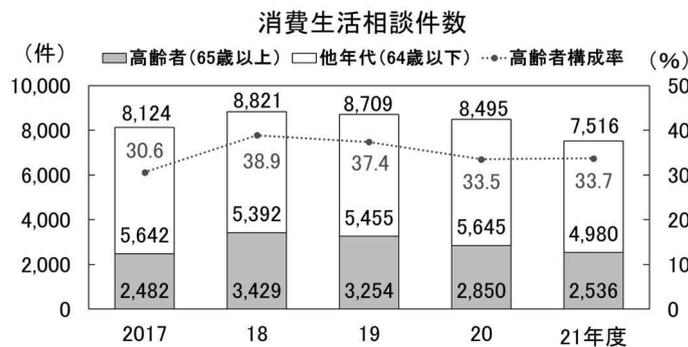
県内全域での消費生活相談体制を維持し、高齢者への啓発や見守り活動を推進するとともに、令和４年４月の成年年齢引き下げを見据え、中学校教員向けの研修会、高等学校での弁護士・司法書士等の協力によるモデル授業を実施したほか、大学生による活動報告会など、自主的な活動を支援した。

青森県多重債務者対策協議会を開催し、多重債務に関する相談体制の強化について検討したほか、消費者信用生活協同組合が行う県内多重債務者等に対する貸付事業の円滑な推進を図るため、市町村が行う県内４金融機関への預託を支援した。

県内流通農畜製品の残留農薬等検査、アレルギー物質検査及び食品添加物等検査を行った。

県産農林水産物への信頼を維持・確保するため、放射性物質モニタリング調査を実施し、その結果を専用ホームページで一般消費者や流通業者に分かりやすく情報発信した。

### ◎関連する指標の動向等



資料：環境生活部

◎令和3年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
消費生活センター業務委託事業 (環境生活部県民生活文化課)	県消費生活センターにおける県民からの相談受付件数 2,363件 移動消費生活講座開催回数及び参加者数 43回、延べ2,164人 消費生活大学講座開催回数及び参加者数 6回、延べ712人 市町村消費生活相談員を対象とした事例検討会開催回数及び参加者数 12回、延べ200人 市町村相談対応レベルアップ研修会参加者数 11人 消費者トラブル防止ネットワーク会議の開催回数、団体数及び参加者数 4回、43団体、延べ140人	70,373
消費者行政推進事業 (環境生活部県民生活文化課)		35,226
消費者行政推進事業	中学校教員を対象とした消費者教育研修会の開催回数及び参加者数 2回、延べ62人 高等学校において弁護士等が外部講師となつて行うモデル授業受講者数 35人 大学生による消費生活フェスタの参加者数 93人 商業施設や各種イベントでの啓発活動回数及び対象者数 32回、延べ4,161人 寸劇等による広報啓発の実施回数及び参加者数 34回、延べ1,892人 消費者フォーラム開催回数及び参加者数 2回、延べ179人	18,240
消費者行政強化事業費補助	補助対象市町村：青森市ほか31市町村	16,986
多重債務者対策事業 (環境生活部県民生活文化課)		70,328
多重債務者対策事業	青森県多重債務者対策協議会の開催回数 全体会：1回、相談体制部会：2回	78
多重債務者対策資金貸付金	支援対象市町村：青森市ほか36市町村	70,250
県産農畜製品の安全確保対策事業 (健康福祉部保健衛生課)	県内流通農畜製品の残留農薬検査検体数 33検体(違反件数：0件)	8,580
流通食品安全対策重点事業 (健康福祉部保健衛生課)	流通食品のアレルギー物質、添加物、食中毒菌等検査検体数 228検体(違反件数：1件)	2,218
県産農林水産物の放射性物質調査事業 (農林水産部食の安全・安心推進課、林政課)	農林水産物の放射性物質検査検体数 693検体 農林水産物放射性物質調査事業費補助対象町：板柳町 農林水産物加工品放射性物質調査事業費補助対象検査検体数：5検体	7,073